

参加型アプローチ： サステナブルツーリズムへの適応に関する考察

藤 稿 亜 矢 子

「サステナブル」という概念の実現のために、根幹にあるのは生態系の保全、すなわち自然環境保全である。本稿では、その基本定義に立ち戻り、自然環境保全に重要な施策とされている参加型アプローチ(PA)を取り上げて論じた。PAは、過去の自然資源管理、自然環境保全のさまざまな政策の失敗と反省から生まれてきた手法であるが、いかなる歴史的背景からその施策が生まれてきたのかを既往研究から詳細に分析した結果、近年推奨されているPAは、コミュニティを主体とするだけでなく、さまざまなステークホルダーが参画して協働することを意味していることを示した。さらに、PAをサステナブルツーリズムの実現に適応しているふたつの事例を、コスタリカの現地調査をもとに分析し、今後の調査に必要な視点を提示した。

keywords：参加型アプローチ (PA)、自然環境保全、適応的管理、サステナブル、コスタリカ

目 次

- はじめに
- 1. 自然環境保全の制度的変遷と参加型アプローチ (PA)
- 2. 参加型アプローチとサステナブルツーリズム：コスタリカの事例から自然公園管理への適応：SINAC (Sistema Nacional de Áreas de Conservación) の事例
地域コミュニティによるサステナブルツーリズムへの適応：シレンシオ村の事例
おわりに

はじめに

現代社会において、さまざまな形で産業や市場、都市化、グローバリゼーションが拡大するにつれ、地球環境への負荷は高まる一方である。CrutzenとStoermer (2000) は、こうした地域的、全球的に無視できない人間の影響を比喩的に強調し、現代を“Anthropocene(人類の時代)”と称した¹。

WWFが2012年に発表した「生きている地球レポート」² (WWF, 2012) によれば、地球全体の生き物の数を指数化³すると1970年と比較して世界全体で28%低下しており、また森林、漁場、牧草地、耕作地などへの負荷と二酸化排出による地球環境への負荷を土地面積に換算⁴すると地球1.5個分が必要になっているという。すなわち、簡潔に言えば、現代の産業構造と人間の生活を支えるために、私たちは地球1.5個分の資源を既に使っていると同様であり、またそのために、多種多様な生物が犠牲となっていることである。負荷を受けているのは、生物だけではない。地球全体の資源の分配や、資源の消費構造を見たときに、その多くを使ってきたのは先進国であり、また現在使い始めているのは新興国であり、多くの発展途上国はそれを享受していない。たとえば、世界の食糧生産量の3分の1にあたる約13億トンの食糧が毎年廃棄されているが、この廃棄のほと

¹ 地質学、生態学における人類の重要性を強調し、更新世の次の地質時代として“人類の時代”という意味のAnthropoceneを造語した

² 原題：Living Planet Report

³ この指数を、Living Planet Index (LPI) という。全世界の生物種から選んだ2,600種以上・約9,000の個体群のデータを基に算出したもので、特に熱帯ではLPIは過去40年足らずで60%低下したことがわかった

⁴ このようにして換算した数値をEcological Footprintという。

⁵ 食品ロスとは、手付かずのまま廃棄される食品をいう。このデータは、2009年の日本の食品ロスと、2011年の世界全体の食糧援助量を比較したもので、同年比較ではないが傾向は見て取れる

んどは、ヨーロッパ、北米、オセアニア、アジア先進工業地域で発生しており（FAO, 2011）、更には日本の食品ロス、世界全体の食糧援助量を上回っている⁵（WFP, 2009および農林水産省, 2012）。また、地球温暖化、気候変動の起因である二酸化炭素の排出量が多い国も、上位から順に中国、米国、インド、ロシア、日本、ドイツとなっており、先進国と新興国に偏っている（International Energy Agency, 2013）。

一方で、このような資源の過剰利用と不公平な分配を改善し、いかなる開発も地球環境が持続可能であるようにしていかなければならない、との考えは既に30年近くも議論されてきており、サステナブル（持続可能）という概念の認知度は高まっている。しかし、この概念と用語が安易に利用されるに従って、もともとそれが提唱していた真の意味が近年薄れてきていると感じられるため、今いちど、ここで簡潔に定義する。サステナブルであるということは、1) 地球の資源が有限であることを認識し、2) ゆえに生態系の完全な保全を行い、3) 将来世代へもこの地球環境の恵みを受け渡す、ことが必須条件である⁶。ここにおいて、1) は認知であり、3) は結果であるが、私たちの世代が確実に行動を通して実現しなければならないのが2) である。生態系の保全とは、別の言葉で置き換えれば自然環境の保全、生物多様性の保全、ということであるが、地球環境そのものが自然を基盤として成り立っていることを考えれば、まずそれを保全しなければいけないのは当然のことであろう。ここで補足として、保全（Conservation）には、「保護」と「利用」の両側面が含まれていることを付け加えておく。つまり、保全とは、守りながら利用する、利用しながら守る、ことである⁷。

本稿では、このサステナブルの定義に立ち戻り、

持続可能な社会の実現に必須である自然環境保全において有効な施策のひとつとされている参加型アプローチ（Participatory approach：以下PA）をまず解説する。さらに、自然環境の保護と利用において重要な役割を果たす産業のひとつである観光業をとりあげ、その持続可能性の実現に参加型アプローチが取り入れられている事例を紹介する。観光業は、自然環境への負荷が高い産業のひとつであると同時に、賢明な政策、施策とともに発展すれば自然環境そのものを資源として保全することもできる産業である。後者のようなケースは、近年、サステナブルツーリズムと称されて期待が高まっている。よって、本稿において自然環境保全とサステナブルツーリズムを同時に論じることは意義があり、特に、サステナブルツーリズムを目指した事例をとりあげながら、参加型アプローチの可能性を考察する。

1. 自然環境保全の制度的変遷と参加型アプローチ（PA）

自然環境を規制によって守ろうとする取り組みは長年行われてきたが、過去の伝統的なやり方、すなわち所有権によって守る、法律によって守る、中央政府が厳重に監視しながら守る、といった方法はたびたび失敗してきた⁸。なぜならば自然環境は、地域に点在して残っているものが多いうえに、法律がすべての範囲をカバーしていないことが多く、更には地域や国の共有財産であることが多いからである。また、多くの既往研究が、かつてない規模でのグローバリゼーションやライフスタイルの変化、急速な工業化や都市化も、従来の環境保全制度を破綻させる要因であることに言及し、代替的な自然環境保全制度としてPAに注目している⁹。

図1は、自然環境保全と管理における制度的な

⁶1980年にIUCN（国際自然保護連合）、WWF（世界野生生物基金）、UNEP（国連環境計画）が発表した「世界環境保全戦略」の中で、初めてSustainable Development（持続可能な開発）が提唱された。それを受けて1987年に、国連ブルントラント委員会が出した報告書において「持続可能な開発」についての定義がなされている。（詳細は、IUCN, WWF and UNEP, 1980; United Nations, 1987. を参照のこと）

⁷詳細は、沼田（1994）を参照のこと

⁸Acheson（2006）を参照のこと

⁹Burch（1986）、Goodland *et al.*（1990）、Miller *et al.*（1991）、Worster（1993）、Kellert *et al.*（2000）を参照のこと

変遷をその課題とともに記したもので、歴史的に PA が重視されるに至った背景を簡潔に示している。50 年代後半から 70 年代にかけては、多くの研究者（特に経済学者）や政治家が私的所有権による管理制度（Private-property regimes：図 1）の必要性を訴えていた。その背景にあったのは、自然環境破壊と適正でない自然資源の利用が起る原因は、所有権の不在によるものである、という考え方であった¹⁰。しかし、多くの自然環境、自然資源は私物化することがほとんど不可能であるため、この私的所有権による管理制度の限界は明らかであり、むしろこの時代に、所有権が誰にもないような多くの自然環境が悪化し続けたのである。さらに、この私的所有権制度は、しばしば過剰利用という市場の失敗を生み出した。1968 年には、Hardin が所有権による管理制度ではカバーしきれなかった自然環境の悪化に対して影響力のある議論を提示した。すなわち、「コモンズの悲劇」として、私的所有権が及ばない共有地における共有資源の乱獲と枯渇をわかりやすく解説し、このようなケースにおいては政府が規制と管理を担っていく（Government-controlled management：図 1）ことの重要性を説いたのである（Hardin, 1968）。彼の説は、多くの政府や環境活動家に影響を与え、特にアメリカにおいては自然保護法の制定にまで及んだ。しかしながら、政府管理制度においてもやはり他のさまざまな問題が浮き彫りとなる。たとえば、法律を含む制度設計の失敗、官僚の汚職¹¹、地域ニーズの無視、地域の伝統的知識の軽視などである。こうした政府による自然資源管理の誤った施策は、特に国有林の劣化、漁業や土地利用における政策の失敗など、大きな規模での自然破壊を生み出すこととなった¹²。いわゆるトップダウンのこうした政策

は、主に中央に居る科学的専門家や技術者の見解のみに基づいて設計され、前述のように地域の人々のニーズや知識を軽視していたため、特に自然が多く残る地方で自然環境の劣化や自然資源の過剰利用を生じさせ、結果的に地域の人々の生活を脅かすことも多かった。

このような過去のさまざまな政策の失敗から、自然資源管理や自然環境保全に地域コミュニティが主体（Local-level management：図 1）となつてこそ、より持続可能な方法で共同管理をしていけるのではないかと議論が 80 年代から徐々に強くなっていった¹³。早くから、自然資源管理における地域コミュニティの役割を強調していたのは、のちにノーベル経済学賞を受賞するエレノア・オストロムである。特に、森林、遊牧地、水資源、漁業資源などの保全と管理において、地域コミュニティの役割が期待されるようになり、多くの国の政府が環境保全政策の「非中央集権化」を始めて、「地域コミュニティを主体とする自然環境保全（community-based conservation）」を促進した¹⁴。これが、初期の「参加型」すなわち PA の始まりである。しかし、その後、過度の地方分権施策にもさまざまな問題があることを多くの研究者が明らかにした。たとえば、地域コミュニティに制度設計ができる能力が不足している場合がある、あるいは制度設計を外部者が実施したとしてもそれを運営していく技術がない、また地域コミュニティ内に人的資源や財政的資源が決定的に不足しているといった問題¹⁵や、国際市場のグローバリゼーションの影響¹⁶といった問題があげられ、こうしたことがいずれも地域コミュニティによる自然環境保全の持続可能性を妨げてきた。その結果導き出された議論は、自然環境保全の担い手として、地域の人々や地域コミュニ

¹⁰ Gordon (1954)、Scott (1955)、Cheung (1970)、Johnson (1972)、Posner (1977) を参照のこと

¹¹ 汚職については、特に発展途上国で頻出し、官僚が自分の利益になるように自然環境保全制度を利用したことが多くの自然破壊を生んだ。詳細は Cook & Levi (1990)、Moberg (1994)、Acheson (2006) を参照のこと

¹² Baland & Platteau (1996) を参照のこと

¹³ 詳細は、Berkes (1989)、Ostrom (1990; 1992)、Pinkerton & Weinstein (1995)、Baland & Platteau (1996) を参照のこと

¹⁴ 詳細は、Li (1996)、Conroy *et al.* (2002)、Matta & Alavalapati (2006) を参照のこと

¹⁵ Gibson & Becker (2000)、Acheson (2006) を参照のこと

¹⁶ Rose (2002) を参照のこと

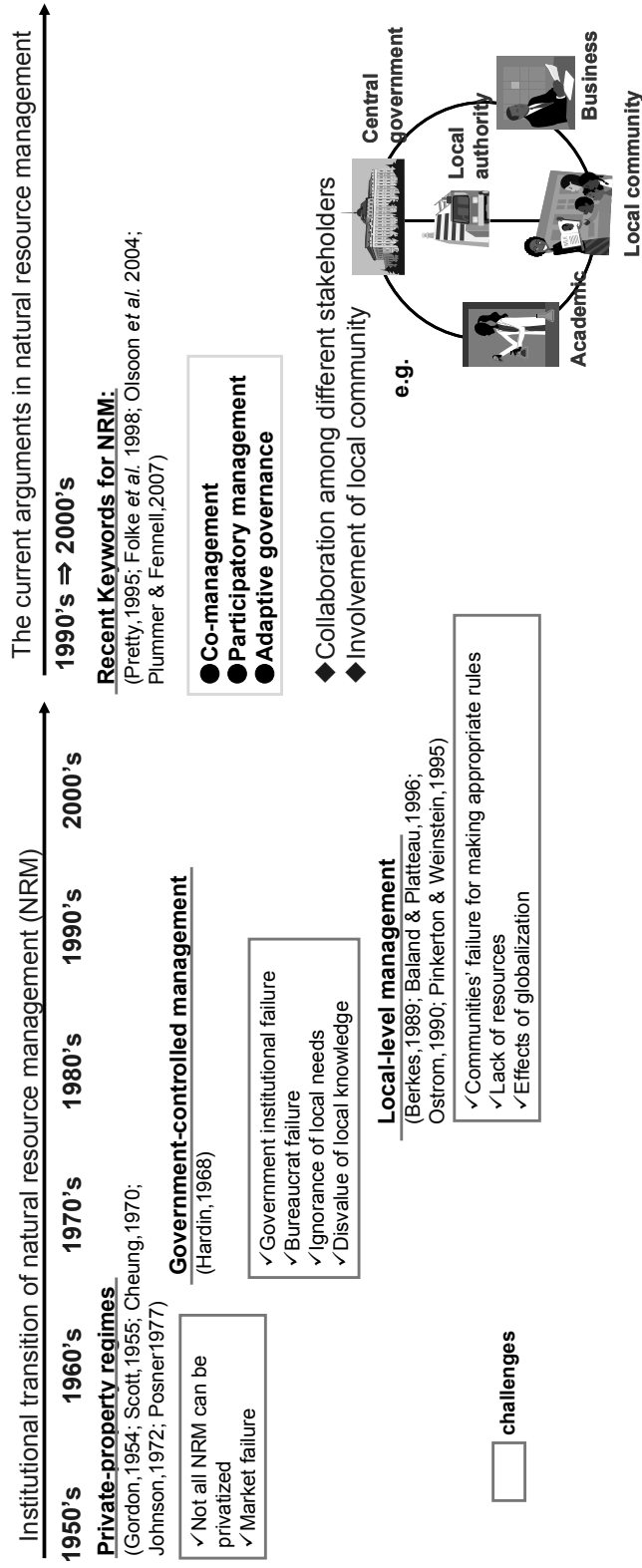


図1 自然環境保全と管理における制度的変遷およびそれぞれの課題 (筆者作成：原文を重視するため英語で作成した)

ティのみでは、十分ではない、ということであった。そこで、90年代からのPAでは、地域コミュニティ主体は変わらないものの、よりさまざまなステークホルダーの参画と協働を重視 (Participatory management; Co-management: 図1) するようになってきている¹⁷。特に重要なのは、自然環境保全、自然資源管理に関する意思決定の場に、地域コミュニティをはじめ、その自然資源を利用する可能性のあるすべてのステークホルダーの参加を促すことだと指摘されている¹⁸。

70年代初めから各地で実施されていた大規模でかつ資本集約型の保全活動や開発プロジェクトは、逆に自然環境と地域の人々との関わりを断絶し、当初期待されていたような成果は得られなかった¹⁹。このようなやり方は、むしろ人々に周囲の自然環境の重要性と環境保全へのインセンティブを忘れさせることとなったのである。こうした経験から、その多くが共有資源である自然を管理しながら利用していくためには、「自己組織化資源管理システム (self-organized resource governance system)」が重要であることが認識され、またこのシステムがうまく機能するには地域コミュニティが主体 (community-based) となることが必須であるとの理解は世界共通となった。その考えはより肯定的な発展をとげて、現在では、多くのステークホルダーの参画がPAの基盤となっている。Folkら (2005) は、PAが成功するための条件として、地域コミュニティから市政関係者、また地方や国レベルでの組織、時には国際機関なども含め、さまざまなタイプのステークホルダーがネットワークを通して協働することが重要だとしている。また、Saglie (2006) は、法制度が十分に発展しているような国においてさえ、自然資源の管理においてはさまざまな主体がうまく協働できるかどうかが決定的であると強調している。さらにRydinとFalleth (2006) は、

異なる階層、規模のさまざまな組織体により多くのネットワークを通じて協力することが、持続可能な自然資源管理を実現するための制度的改革にとって重要だとしている。このように、地域コミュニティを主体として、資源利用者、政府、研究者、NGOなどさまざまなステークホルダーが協働することは、多くの違う視点からの知識を提供し、意思決定を協力して行っていくこととなり、それが自然環境保全の障害となる内部的要因、外部的要因に対して、柔軟で迅速に対応していける適応力を増大させるとも言われている²⁰。この持続的に学びながら変化に対応する適応力を持った管理のことを「適応的管理 (Adaptive management)」といい、近年、自然環境保全やリスクマネジメントになくはならない施策のひとつとみなされている (Adaptive governance: 図1)

2. 参加型アプローチとサステナブルツーリズム：コスタリカの事例から

中米に位置するコスタリカは、グアナカステ山脈、中央山脈、タラマンカ山脈といった山岳地帯を有し、また国の東側はカリブ海、西側は太平洋に面していることから陸域、海域ともに多種多様な景観と自然環境が広がっている。特に東と西を海に挟まれていることと陸域の高低差がバリエーションに富んでいることから、熱帯多雨林、熱帯乾燥林、また世界でも希少な熱帯雲霧林など種類の違う森林生態系をもち、そうした自然環境が多くの野生生物種を育んでいる。国内に166の自然保護区が設置され、世界でも先進的といわれる生物多様性法²¹を持つ環境政策重点国である。同時に、その豊富な自然環境を観光資源として、1980年代からエコツーリズムを中心とした観光業に力をいれてきた結果、1990年代から主要な外貨獲得産業として成長を続けている²²。しかし、増え続ける観光客による自然環境への負荷は同国

¹⁷ Diduck (2004)、Parkins & Mitchell (2005)、Plummer & Fennell (2007) を参照のこと

¹⁸ Wondollock *et al.* (1996)、Harshaw & Tidndall (2005) を参照のこと

¹⁹ Horowitz & Painter (1986)、Kellert *et al.* (2000) を参照のこと

²⁰ 詳細は、Olsson *et al.* (2004)、Folke *et al.* (2007) を参照のこと

²¹ 1998年に制定

²² 外国人観光客数は1990年代から急速に伸び、2010年時点では210万人に及んでいる (武田、2012)

でも例外ではなく、ゴミ処理問題、大気汚染、リゾート開発の拡大といった問題が貴重な生態系を脅かしてきた。そこで、エコツーリズムをより持続可能なものとするために、コスタリカではサステナブルツーリズム認証制度²³や、ブルーフラッグビーチ認証制度²⁴などを導入してサステナブルツーリズムを促進している。コスタリカにとっては、自然環境がそのまま主幹産業である観光業の資源となっていることから、その持続可能な利用と保全は必須の国策といえよう。このような背景を持つ国にとって、前項1で見えてきた地域コミュニティを主体としたPAの政策は、重要なものと考えられる。実際に、コスタリカではさまざまなPAによる環境保全政策を展開しているが、本稿では2つの異なる施策について取り上げる。

自然公園管理への適応：SINAC (Sistema Nacional de Áreas de Conservación) の事例

コスタリカの自然保護行政を担っている国家保全地域庁 (Sistema Nacional de Áreas de Conservación : SINAC) は、環境エネルギー省 (Ministerio de Ambiental y Energia) の監督下に1994年に誕生した行政組織である。SINACは、独自の法人格を持ち、陸域、海域の自然保護区行政を始めとして、森林資源、野生生物資源、水資源の保全行政を統合的に行っている。この組織は、「非中央集権化」と「参加型」を重視する政策意図を基に作られたもので、前述の生物多様性法第2節第22条『保全区域制度』に創設目的が記されている。SINACの保全行政は、全国を11の行政区にわけて実施されており (図2)、各保全地域の中における保護区管理や自然資源の管理は、各保全地域事務所が主体となって行っている。すなわち非中央集権化と地域コミュニティの主体性が尊重されている。また各保全地域の運営はその地域の住民組織を中心に、研究者やプライベート

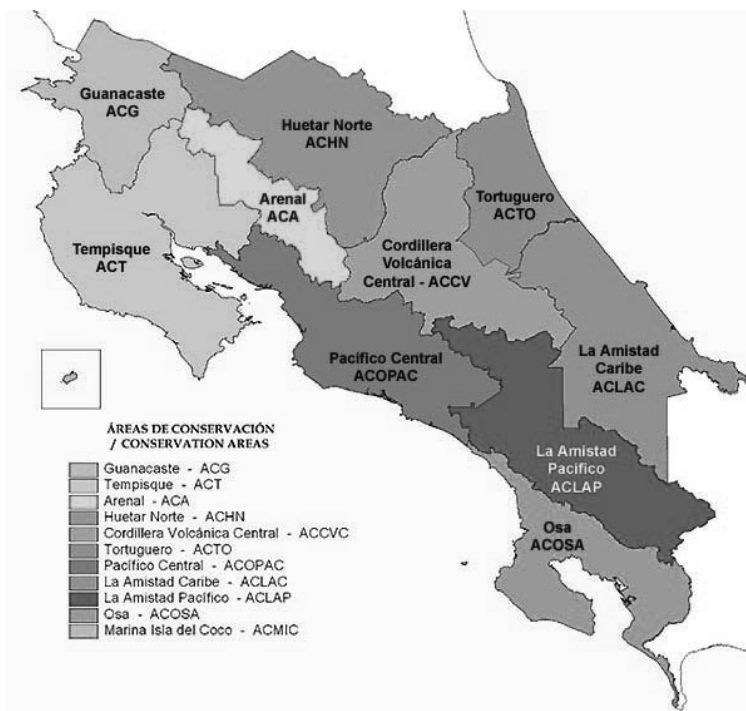


図2 SINACの自然環境保全行政区(出典：INBIO ウェブサイト)

²³ 観光関連施設に対して行う環境評価の結果をもとに、ホテルの星の数による評価のように、葉っぱの数で結果を示す。一つ葉から五つ葉 (最高評価) までのランクがある

²⁴ ビーチの水質に対する環境評価の結果をもとに、水質汚染が認められないビーチには青い旗 (ブルーフラッグ) が設置される

セクターの代表が参加する『地域協議会』によってなされている。これも、地域コミュニティを主体としたさまざまなステークホルダーの参加と協働を重視したPAの施策である。更には、図2の11の保全地域にある地域協議会の代表は、環境エネルギー大臣を議長とした『全国保全区域協議会』にも参加する。すなわち、地域コミュニティを主体とした地域協議会は、国レベルでの意思決定にも参加できるような仕組みがとられているのである。

しかしながら、著者が実際に環境エネルギー省の行政官との面談、および自然保護区の国立公園でインタビューおよび参与観察を行った結果²⁵から、いくつかの問題点が提示された。ひとつには、地域主体とはいえ、その政策そのものがトップダウンで開始されたものであり、地域からのニーズによって誘発されたボトムアップの施策ではないということ、そのため、地域コミュニティに保全のモチベーションがあるかどうかは疑問であるとのことであった。また、生物多様性法第2節第38条には、SINAC保護区域制度における資金調達について「保護区が生み出した資金は保全地域の保護および発展（この優先順位で）のためだけに使用される」、との記載があるが、実際には国立公園の場合はその利益は中央政府に集約され、近年では政策の優先順位である教育や治安向上といったことに使われる割合が多いため、現場での自然環境保護の資金は恒常的に不足しているとのことであった。また、観光客が右肩あがりが増えているが、自然保護官の数は減る傾向にあり、現場での人材不足が深刻であるとのことであった。これらの問題は、前項1でふれた地域コミュニティ主体の施策でしばしば発生してきた「コミュニティ内の財政的資源不足、人的資源不足」といった問題を思い起こさせるものであり、観光

資源としての自然保護区を劣化させずに持続可能に運営していくには、更なる調査、分析が必要であろう。

地域コミュニティによるサステナブルツーリズムへの適応：シレンシオ村の事例

シレンシオ村は、太平洋岸のケポスマヌエルアントニオ地域にあるプンタレナス市の小さな村で、自然林を伐採して開拓されたアブラヤシのプランテーションが広がっている。1972年に土地を持たない貧しい農民たちが集団入植した新興農村で、現在はおよそ40家族が1,000ヘクタールほどの地域に暮らしている²⁶。村では、住民が運営しているシレンシオ協同組合(Coopessilencio R.L)が重要な役割を果たしており、さまざまな意思決定や村落運営をこの組合が担っている。アブラヤシ栽培と林業を主産業として営むほか、1997年には、村内に散策路やツーリズムセンター、ゲストハウスを整備し、最小限の投資によって、新たな組合のプロジェクトとして「地域コミュニティによる農村観光(Community-based rural tourism)」を始めたことで、国内外から注目を集めた。もともと結束の強い共同組合が存在する村であることから、その地域主体の農村観光が持続可能なものとなるのではないかと、この期待は高かった。

著者が現地でインタビューおよび参与観察を実施した結果²⁷から、以下のような現状が把握された。観光事業を始めてすぐの1998年には、他の地域にあった野生生物保護センターの移設が持ちかけられ、村は受け入れを決断した。こうした野生生物保護センターが、観光資源のひとつになるのではないかと、この期待からである。同様に、アブラヤシ農業体験、搾乳体験、乗馬体験といった小規模な観光アクティビティを整備、実施して

²⁵ 環境エネルギー省行政官との面談は、2014年9月25日にサンホセにて実施された。面談相手は、環境エネルギー省SINACコーディネーター。インタビューおよび参与観察は、2014年9月26～27日、図2のACOPAC行政区に位置するマヌエル・アントニオ国立公園で実施された。インタビューには、名前を伏せる条件で数名の自然保護官が参加した

²⁶ Pacheco (2003) を参照のこと

²⁷ インタビューおよび参与観察は、2014年9月28日シレンシオ村で実施された。インタビュー応答者は、村の観光振興責任者であるRoxana Jemenez Chinchilla女史と、村の若者で主に野生生物保護センターを管理しているRoberto Le溶 Jimenez Chinchilla氏である。

いったが、思うように観光客は増えなかった。ここで、野生生物保護センターの運営のためには観光収益をあげなければならない、という目標を逆に背負うこととなり、観光と保全活動が表裏一体の関係となった。しかし、観光客は非常に少なく、現在では「農村ツーリズム」としての観光業はほとんど衰退している。一方で、野生生物保護センターの運営のために始めた新たな滞在型観光が軌道に乗り始めている。それは、2000年ごろから始めたボランティア受け入れ観光である。コスタリカ国内の外国人向けスペイン語学校数校と連携し、語学研修を目的とした外国人のホームステイの受け入れ先となったのである。外国人学生は、村に滞在し、ホームステイで村人と過ごしながら村の仕事を手伝うが、特に野生生物保護センターの実務が多い。ボランティアがこうした滞在費として一日16ドル～23ドルを支払うが、たとえば2014年の8月には2団体計22名が村に滞在しており、このスキームによって定期的な観光収入が得られるようになった。これらの収入の10%程度は野生生物保護センターの運営費に回され、残りは協同組合に集約されてから受け入れを行った各家庭に振り分けられる。このスキームが出来てから、野生生物保護センターの運営費はほぼ毎月確保され、またボランティアによって人的資源も確保された。この事例においては、自然資源の保全（野生生物保護）にかかるコスト増大と農村観光の衰退による収入減という、地域主体の観光に起こりがちなネガティブな変化を経験しているが、村人はその変化にうまく適応し、新たな滞在型観光と環境保全を生み出した²⁸。その背景には、村人が積極的に外部のステークホルダーを見出し、彼らも間接的に、村の観光振興に参画させた事実がある。これは、結束の強い共同体ほど内にこもりがちなことを考慮すると、モデルケースとなりうる事例である。シレンシオのケースは、もともと強いコミュニティの組合が存在していたことが、村落内での参加型施策を後押しし、さらに柔軟に外部者の参画も促したことがPAによるツーリズムの持続性を保守したといえよう。

²⁸ これも、適応型管理（Adaptive management）の一形態と考えられる。

おわりに

参加型アプローチ（PA）は、さまざまな過去の自然環境保全政策の失敗から生まれ、現在進化しながら各国でさまざまな試みが行われている。これまでの環境施策と同様、PAにも内在する課題が、今後の研究と分析から顕著化してくるであろう。しかし、「持続可能性」の実現に必須である生態系保全には、PAは不可欠な制度であり、よってサステナブルツーリズムにおいてもさまざまなPAの適応が期待できる。

本稿で取り上げた、コスタリカにおける自然環境保全制度を内包したエコツーリズム、またコミュニティベースの農村ツーリズムの事例では、以下の点について今後の調査を実施することで貴重な見解が得られるであろう。

1. SINACという制度について：コミュニティ主体のPAであっても、それが中央政権からのトップダウンである場合、どこまで地域にモチベーションがあるのか。またトップダウンのPAでも機能しているのか、機能するとすればどのような施策が重要となるのか。その解明は、自然環境保全における理想的なPAの形をとっている制度に内在する問題、また成功要因を提示することとなる。

2. シレンシオ村の農村ツーリズムについて：コミュニティがいかんして外部要因による変化に適応し、農村ツーリズムの持続可能性を模索していったか。その解明は、PAによる適応型管理の成功要因を提示することとなる。

引用・参考文献

- Acheson, J. M. (2006) Institutional Failure in Resource Management. *Annual Review of Anthropology* 35(1): 117-134.
- Balland, J.M. & Platteau, J.P (1996) *Halting Degradation of Natural Resources: Is there a Role of Rural Communities?* New York, Oxford University Press
- Berkes, F. (1989) *Common property resources: Ecology and community-based sustainable development*. London, Belhaven Press.
- Burch, W. R. Jr., (1986) *The rhetoric of wilderness:*

- Philosophical
paradigms and real estate scams. *Habitat* 3:36-41
- Cheung, S.N.S. (1970) The structure of a contract and the theory of a non-exclusive resource. *Journal of Law and Economics* 13 (1): 45-70
- Conroy, C., Mishra, A. & Rai, A (2002) Learning from self-initiated community forest management in Orissa, India. *Forest Policy and Economics* 4 (3): 227-237
- Cook, K. & Levi, M. (1990) *The limits of rationality*. Chicago, University of Chicago Press
- Crutzen, P.J., & Stoermer, E.F. (2000) The "Anthropocene". *Global Change Newsletter* 41: 17-18
- Diduck, A. (2004) Incorporating participatory approaches and social learning. In *Resource and Environmental Management in Canada*, third ed, eds. B. Mitchell, pp497-527. Don Mills, ON, Oxford University Press
- FAO. 2011: *Global Food Losses and Good Waste*
- Folke, C., Hahn, T., Olsson, P. & Norgerg, J. (2005) Adaptive Governance of Social-Ecological Systems. *ANNUAL REVIEW OF ENVIRONMENT AND RESOURCES* 30: 441-473.
- Folke, C., Pritchard, L., Berkes, F., Colding, J. & Svedin, U. (2007) The problem of fit between ecosystems and institutions: Ten years later. *Ecology and Society* 12(1).
- Gibson, C. C., McKean, M. A. & Ostrom, E. (2000) *People and Forests*. Cambridge: The MIT Press.
- Goodland, R., Ledec, G., & Webb, M. (1990) Meeting environmental concerns caused by common-property mismanagement in economic development projects. In *Common property resources: Ecology and community-based sustainable development*, eds. F. Berkes, pp149-163. London, Belhaven Press
- Gordon, H.S. (1954) The economic theory of a common property resource: the fishery. *Journal of Political Economics* 62: 124-142
- Hardin, G. (1968) The tragedy of the commons. *Science* 162: 1243-1248
- Harshaw, H. W. & Tindall, D. B. (2005) Social Structure, Identities, and Values: A Network Approach to Understanding People's Relationships to Forests. *Journal of Leisure Research* 37(4): 426.
- Horowitz, M. M., & Painter, T. (1986) *Anthropology and rural development in West Africa*. Boulder, CO, Westview Press
- International Energy Agency (IEA). (2013): *CO2 Emissions from Fuel Combustion Highlights - CO2 emissions: Sectoral Approach, 2011*
- IUCN, WWF and UNEP (1980) *World Conservation Strategy*
- Johnson, O.E.G. (1972) Economic analysis, the legal framework and land tenure systems. *Law and Economics* 15: 259-276
- Kellert, S. R., Mehta, J. N., Ebbin, S. A. & Lichtenfeld, L. L. (2000) *Community Natural Resource Management: Promise, Rhetoric, and Reality*. *Society & Natural Resources* 13(8): 705 - 715.
- Li, T.M. (1996) Images of community: discourse and strategy in property relations. *Development and Change* 27 (3): 501-527
- Matta, J. R. & Alavalapati, J. R. R. (2006) Perceptions of collective action and its success in community based natural resource management: An empirical analysis. *Forest Policy and Economics* 9(3): 274-284.
- Miller, K.R., Reid W.V., & Barber, C.V. (1991) Deforestation and species loss. In *Preserving the global biodiversity: The challenge of shared leadership*, eds. J.T. Mathews, pp76-111. New York, W.W. Norton
- Moberg, M. (1994) An agency model of the state. In *Anthropology and Institutional Economics, Monographs in Economic and Anthropology* 12. eds. J.M. Acheson, pp213-233. Lanham, University Press of America.
- 農林水産省 (2012) 平成 24 年産作物統計
- 沼田真 (1994) 自然保護という思想. 岩波新書
- Olsson, P., Folke, C. & Hahn, T. (2004) Social ecological transformation for ecosystem management: the development of adaptive co-management of a wetland landscape in southern Sweden. *Ecology and Society* 9 (4): 2
- 大澤正喜 (2013): コスタリカ - 生物多様性の先駆的取り組み. OECC 会報, 68 号, pp12-13
- Ostrom, E. (1990) *Governing the Commons: The Evolution for Institutions for Collective Action*, Cambridge. Cambridge University Press
- Ostrom, E. (1992) The rudiments of a theory of the origins, survival, and performance of common-property institutions. In *Making the commons Work: Theory, Practice and Policy*. eds. D.W. Bromely, pp293-318. San Francisco, ICS Press.
- Pacheco, L.S. (2003) *Experiencia ambiental de Costa Rica en el desarrollo y posicionamiento del ecoturismo*
- Parkins, J.R., & Mitchell, R.E. (2005) Public participation as a public debate: a deliberative turn in natural resource management. *Society and Natural Resources* 18, 529-540
- Pinkerton, E. & Weinstein, M. (1995) *Fisheries that work: Sustainability through community-based management*. Vancouver, David Suzuki Found.
- Posner, R. (1977) *Economic analysis of law*. Boston, MA, Little Brown.
- Plummer, R. & Fennell, D. (2007) Exploring co-management theory: Prospects for sociobiology and reciprocal altruism. *Journal of Environmental Management* 85(4): 944-955.
- Rose, C.M. (2002) Common property, regulatory property, and environmental protection: comparing community-based management to tradable environmental allowances. In *The Drama of the Commons*. eds. E. Ostrom, T. Dietz, N. Dolsak, P. Stern, S. Stonich, & E.U. Weber, pp233-257. Washington, D.C, National Academic Press.
- Rydin, Y. & Falleth, E. (2006) *Networks and Institutions in Natural Resource Management*. Cheltenham, UK: Edward

- Elgar Publishing.
- Saglie, I.-L., ed. (2006) *Fragmented institutions: the problem facing natural resource management*. Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing Limited.
- Scott, A. (1955) The fishery: objectives of sole ownership. *Journal of Political Economics* 63: 116-134
- 武田淳 (2012) コスタリカにおける「エコツーリズム」イメージの創造と近年の変化. *日本国際観光学会論文集*, 第19号
- United Nations (1987) *Our Common Future Report of the World Commission on Environment and Development*
- WFP (2009) *FAOSTAT, Food balance sheets*
- Wondolleck, J.M., Manring, N.J. & Crowfoot, J.E. (1996) Teetering at the top of the ladder: The experience of citizen group participants in alternative dispute resolution processes. *Sociological Perspectives* 39 (2): 249-262
- Worster, D. (1993) *The wealth of nature: Environmental history and the ecological imagination*. New York, Oxford University Press
- WWF (2012) *Living Planet Report* (邦題：生きている地球レポート)